

【資料2】水道料・下水道使用料等の改定について

1 地方公営企業の基本原則

(1) 独立採算制の原則

事業収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続しなければならない

(2) 公共性確保の原則

住民生活に身近な社会資本を整備し、公共の福祉を増進しなければならない

2 財政推計から見える課題

令和7年度から令和16年度までの10年間を算定期間として財政推計を行ったところ、本市の公営企業会計における課題が見えてきました。【(1)～(4)】

(1) 料金回収率及び経費回収率【図1】

水道事業会計 ⇒ 料金回収率…水道水1 m³あたりを供給するために必要な経費が、水道料金でどの程度回収できているかを表す指標。算定期間中は常に100%以上を維持できる見込みです。

下水道事業会計 ⇒ 経費回収率…汚水処理に係る費用が下水道使用料でどの程度回収できているかを表す指標。算定期間中は約65.4%となり、残り34.6%は一般会計繰入金等の収入でまかなわれます。水道事業のように独立採算制の原則が成り立っていません。

(2) 有収水量の不足【図2】

使用料徴収の対象となる有収水量は、水道事業会計、下水道事業会計ともに人口減少と連動して減少が続きます。

(3) 資本的収支の不足を補填するための財源の不足【図3】

水道事業会計 ⇒ 栗和田浄水場の更新事業に伴う資本的支出の大幅増により、内部留保資金は減少するが、令和12年度以降は再び増加に転じます。

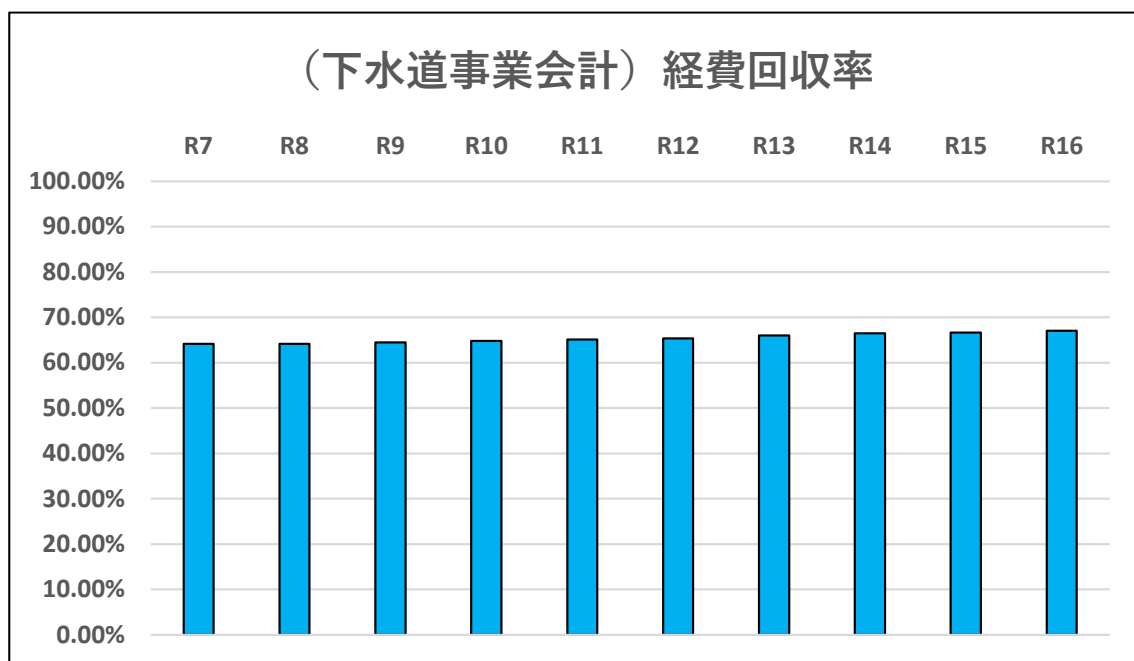
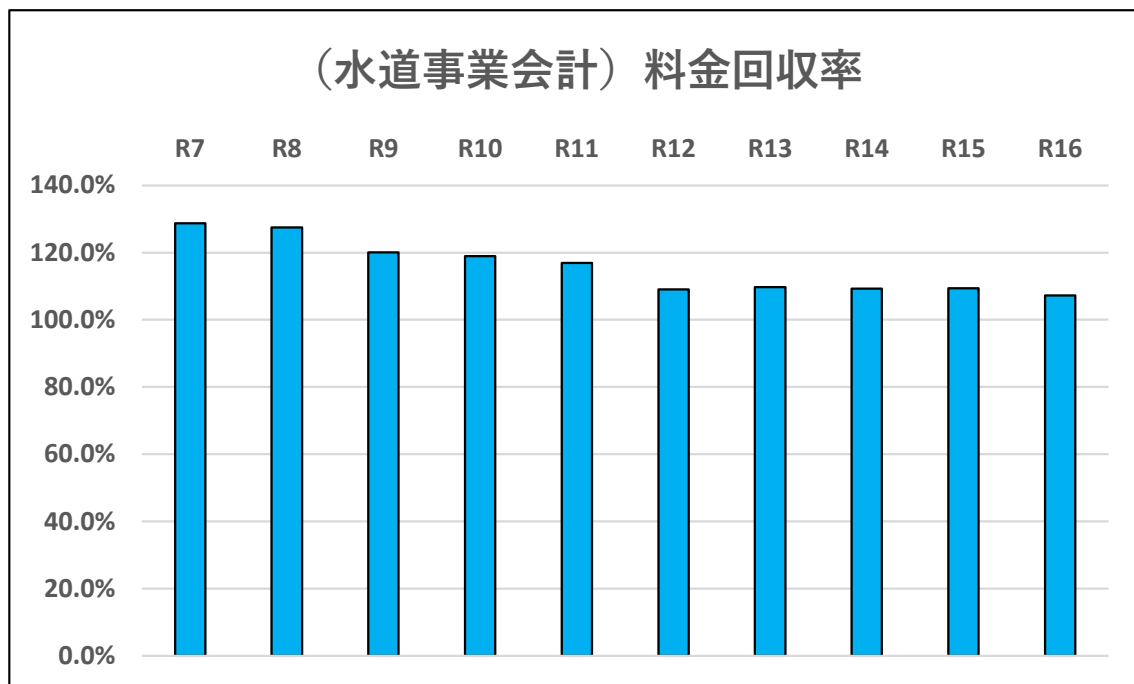
下水道事業会計 ⇒ 令和5年度から不足し、令和16年度まで不足が継続するため、資本的収支の不足を補填するための財源が確保できません。

(4) 現預金残高の不足【図4】

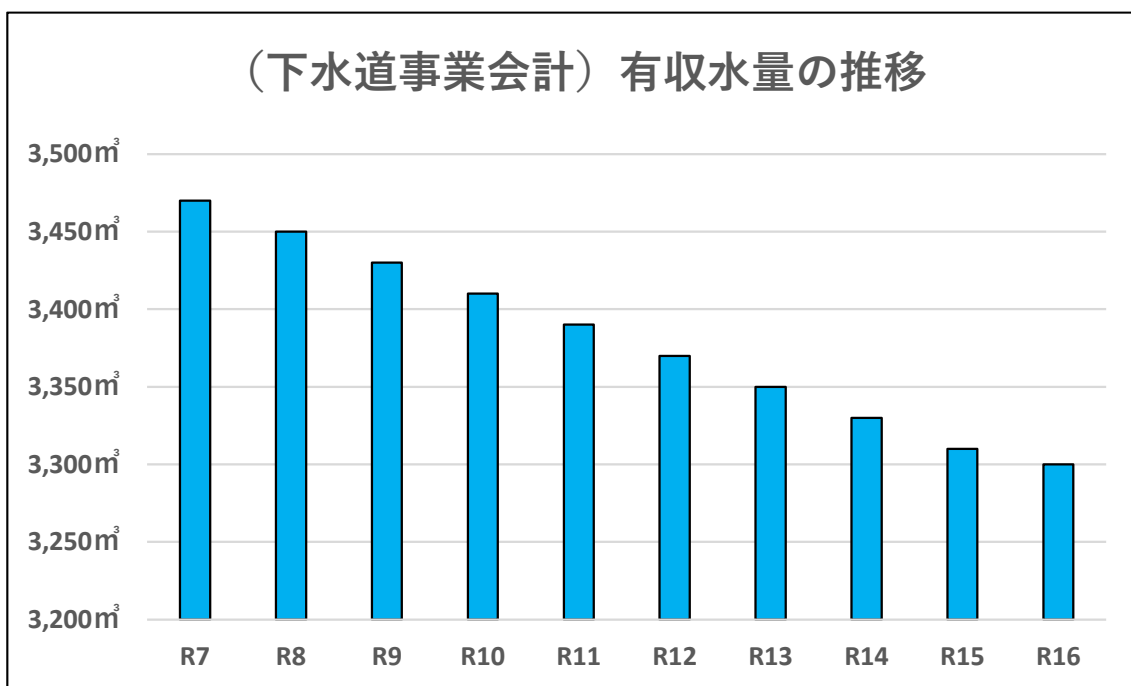
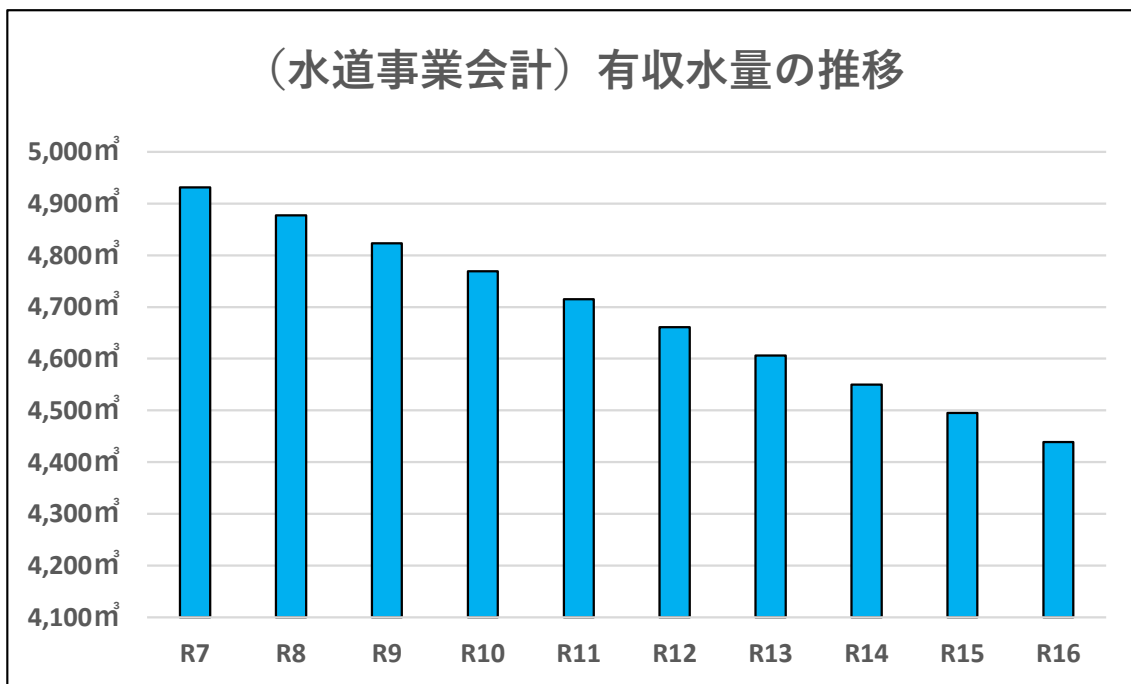
水道事業会計 ⇒ 算定期間中の増減は約32億円から約34億円の間を推移します。

下水道事業会計 ⇒ 当年度純利益が令和7年度以降赤字に転落することで、現金預金残高が令和11年度以降マイナスに転じてしまいます。

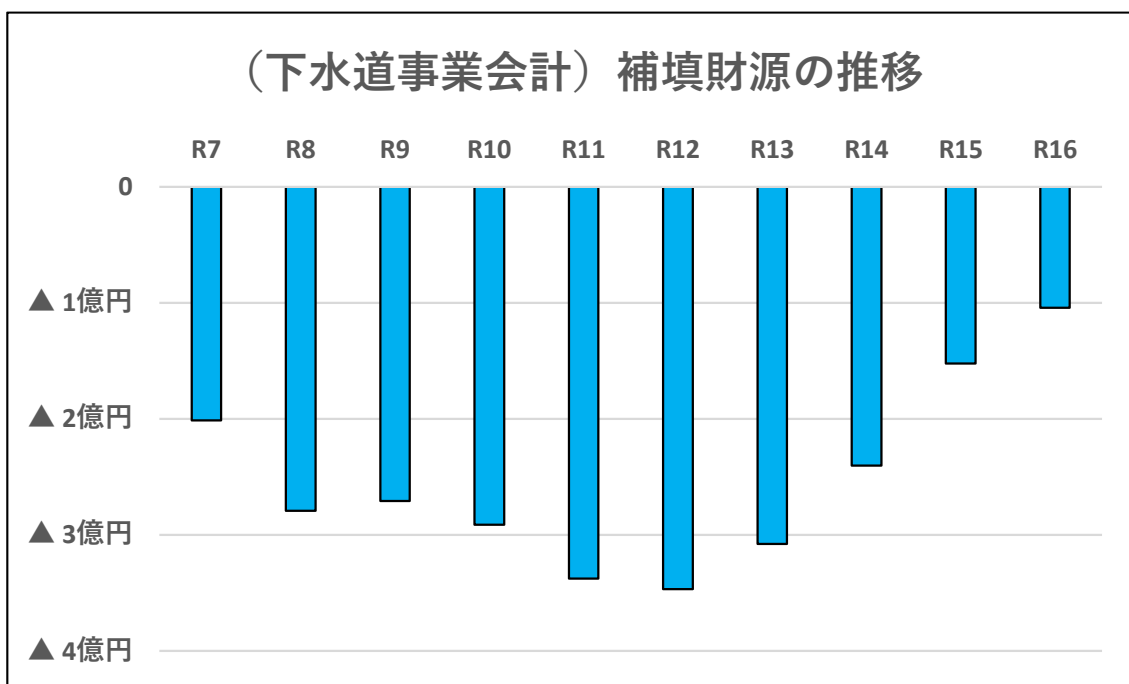
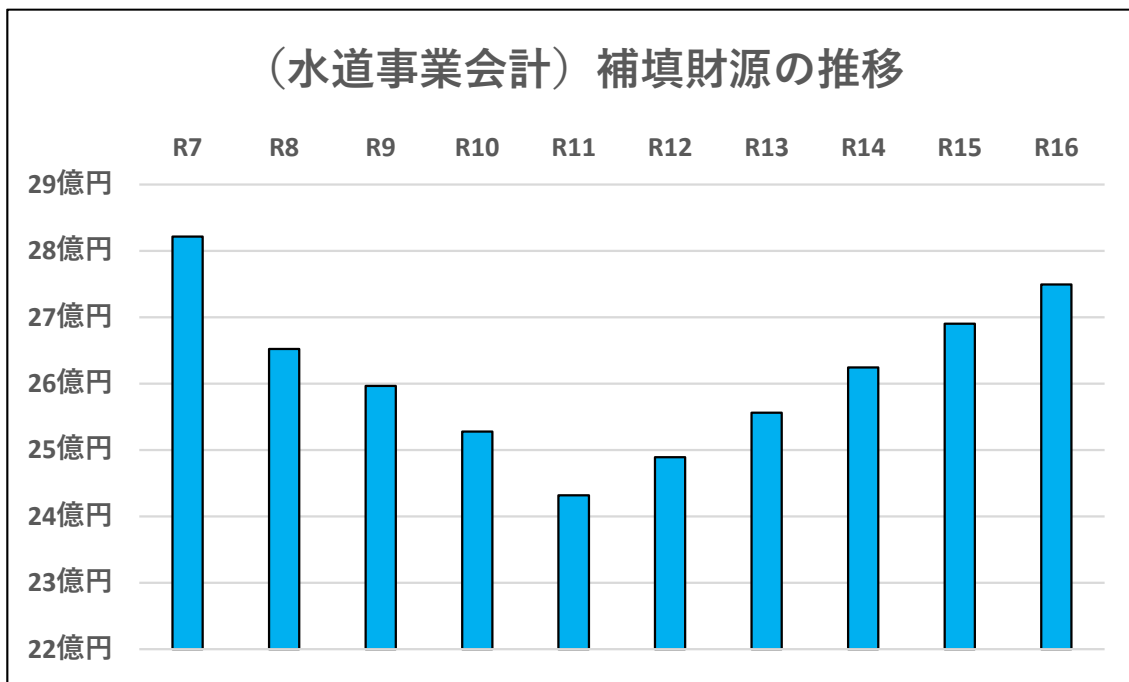
【図1】料金回収率及び経費回収率



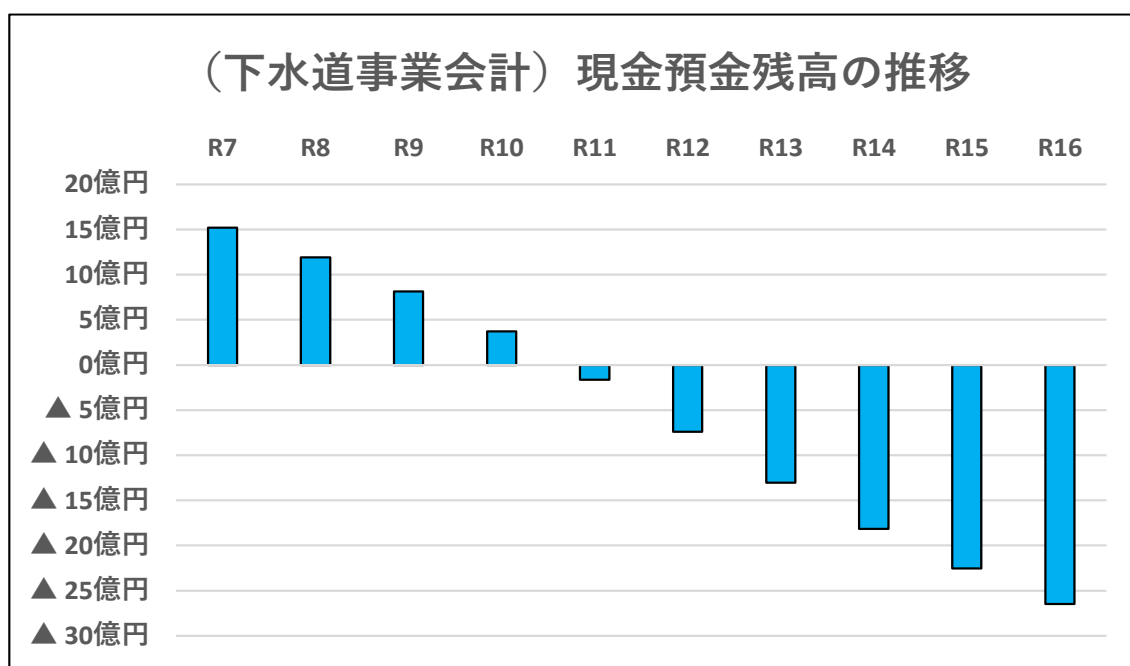
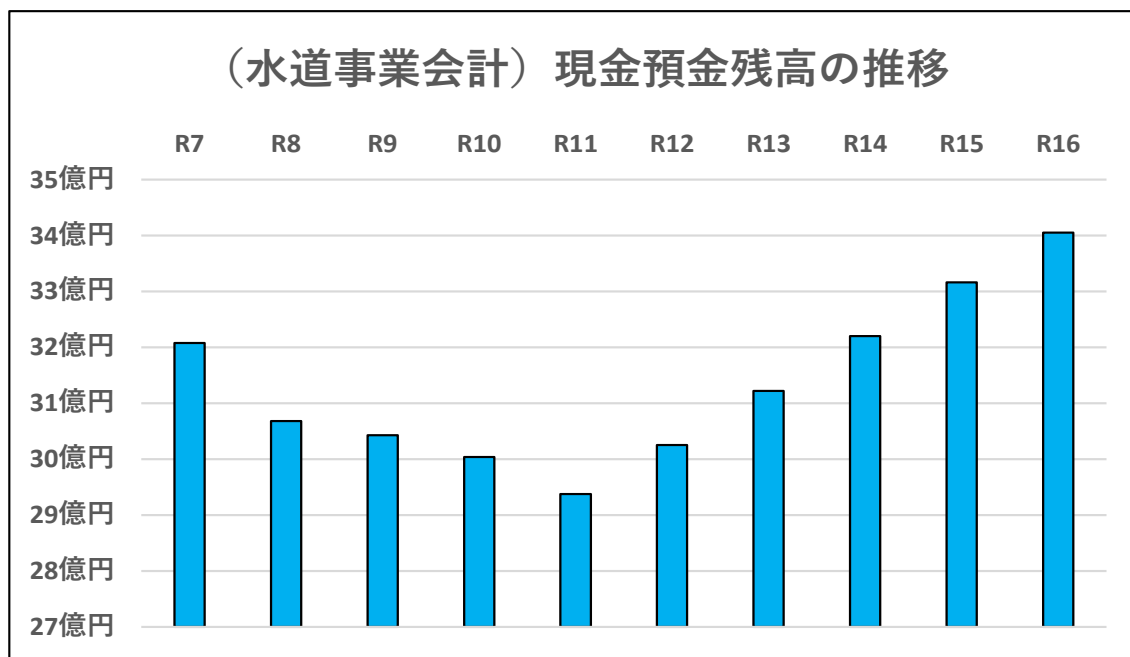
【図2】 使用料徴収の対象となる有収水量



【図3】 資本的収支の不足を補填するための財源の不足



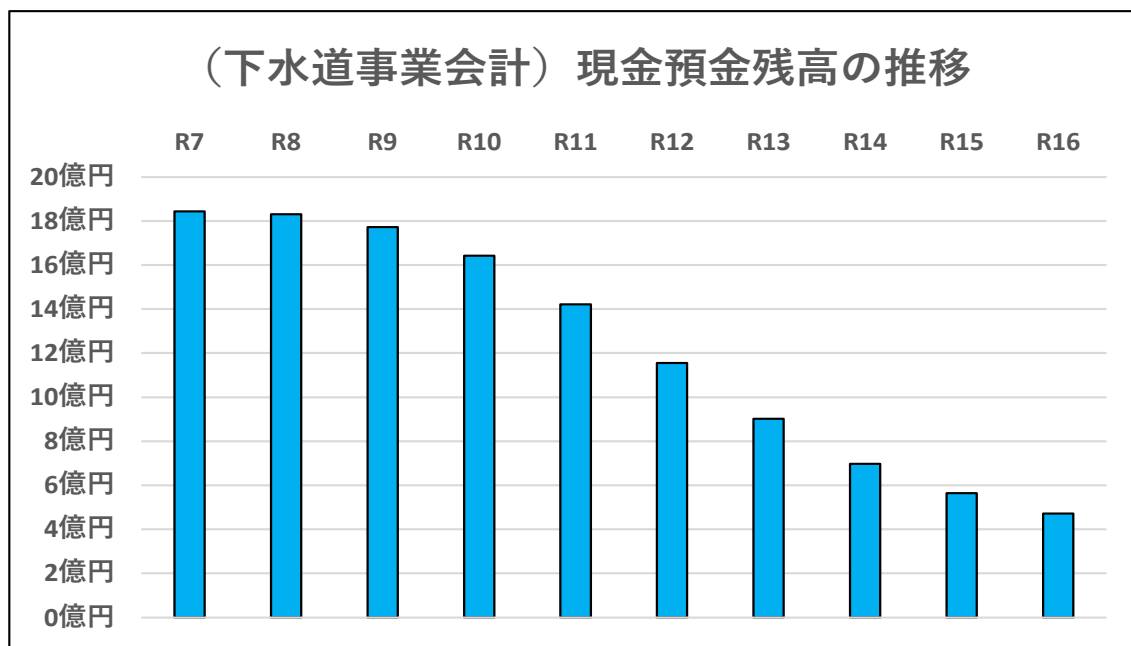
【図4】 現預金残高の不足



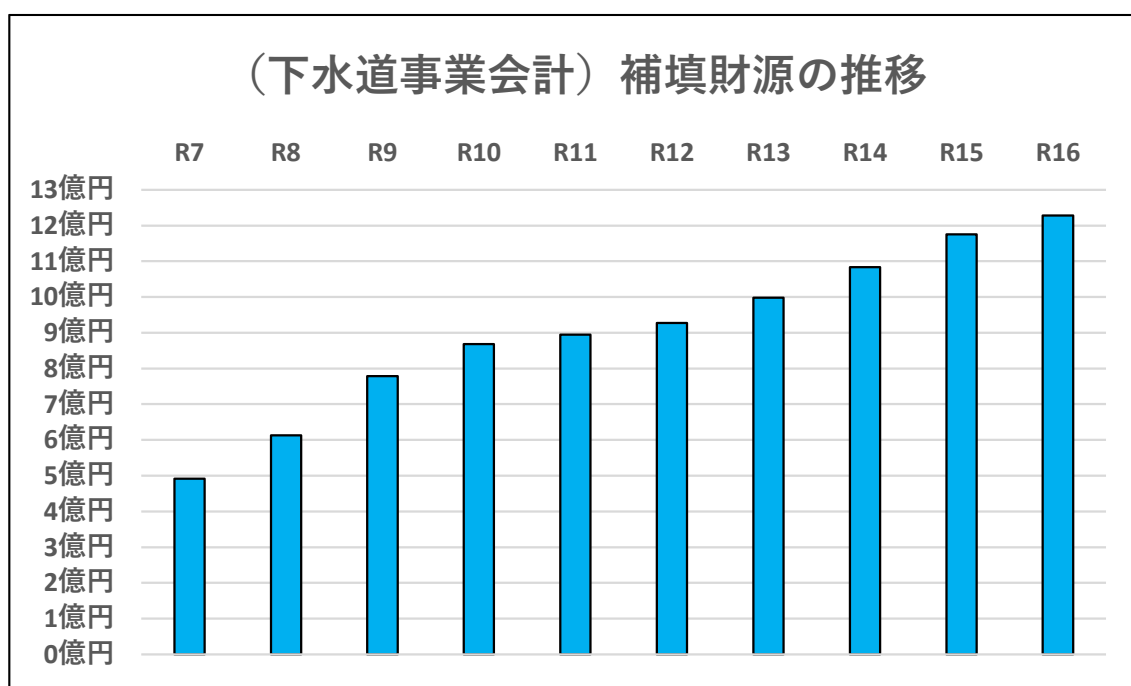
3 使用料改定の必要性

課題(1)から(4)について考察すると、水道事業会計は現状維持のままで問題ありませんが、下水道事業会計は将来的に独立採算制の原則や安定的な経営を維持することが困難であることから、使用料改定は避けられないと考えられます。そこで、既述の算定期間において経費回収率 100%となるよう再度試算した結果、図5、図6のとおり改善が見込めます。

【図5】下水道使用料改定後の現金預金残高



【図6】下水道使用料改定後の補填財源



※経費回収率を10年間トータルで100%とするためには、年間約3億円（1世帯当たり年間約20,000円）の増額が必要になります。

※令和7年度以降は純利益を確保できるため、現金預金残高もプラスで推移します。令和16年度末まで減少は続きますが、純利益のうち剰余分は翌年度以降へ繰り越され、資本的収支不足額の補填財源として加算されていきます。